

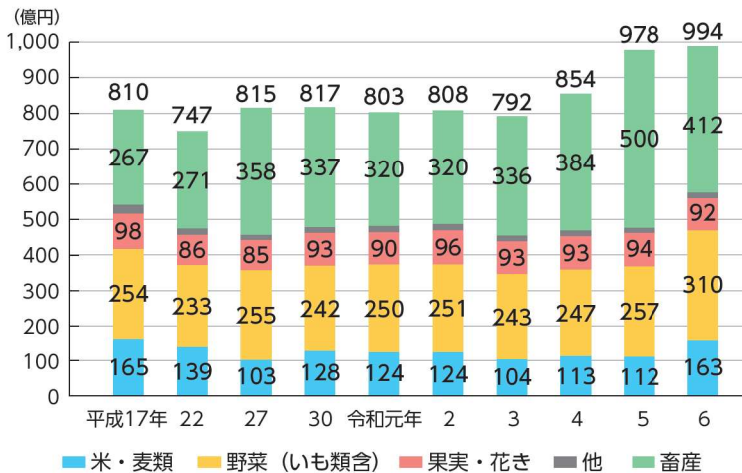
第2章 本県農業・農村の現状

1 農業生産

(1) 農業産出額

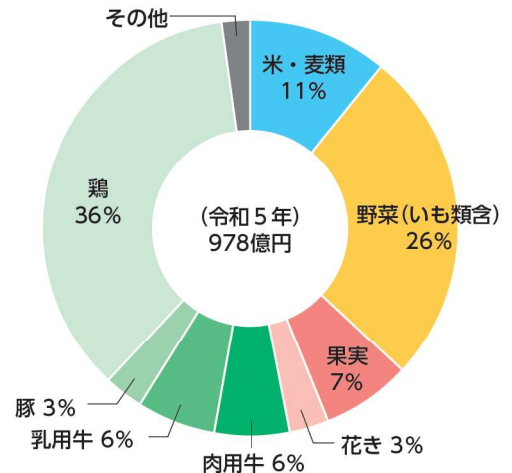
令和5年の農業産出額は978億円であり、野菜及び鶏部門で全体の過半（62.5%）を占めています。なお、前年度から15%増加し、25年ぶりに900億円台（平成10年959億円）となりました。

農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の割合



(2) 部門別の農業産出額

直近8年間の平成27年と令和5年を比較すると、果実が16%（9億円）増、肉用牛が10%（6億円）増となるなどブランド化が進展している品目のほか、鶏が50%（119億円）増となっています。

部門別農業産出額

(単位：億円)

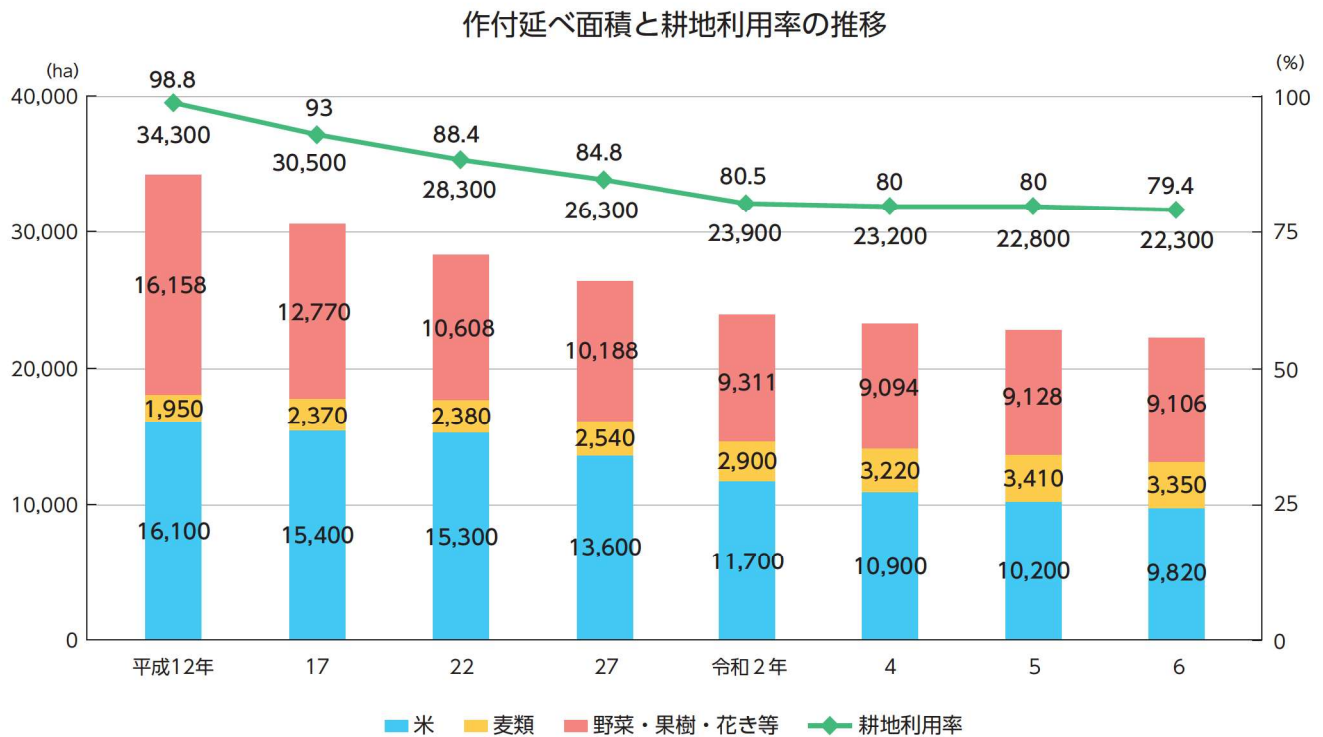
	農業 産出額	耕 種							畜 産						加 工 農産物
		計	米	麦類	野菜 (いも類含)	果実	花き	その他	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
平成17年	810	542	157	8	254	53	45	25	266	33	41	21	171	0	—
22	747	476	135	4	233	50	36	18	270	29	38	25	178	0	0
27	815	458	101	2	255	55	30	15	359	57	45	21	235	1	0
30	817	479	126	2	242	64	29	16	336	47	49	24	215	1	—
令和元年	803	481	120	4	250	63	27	17	321	50	52	25	193	1	—
2	808	487	121	3	251	69	27	16	321	48	52	26	194	1	0
3	792	455	102	2	243	67	26	15	336	56	52	22	205	1	0
4	854	457	113	x	247	65	28	4	383	62	53	24	243	1	0
5	978	479	110	2	257	64	30	16	501	63	57	26	354	1	0

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(注) 表中の「X」は秘密保護のため、情報を公開していないもの

(3) 作付延べ面積と耕地利用率

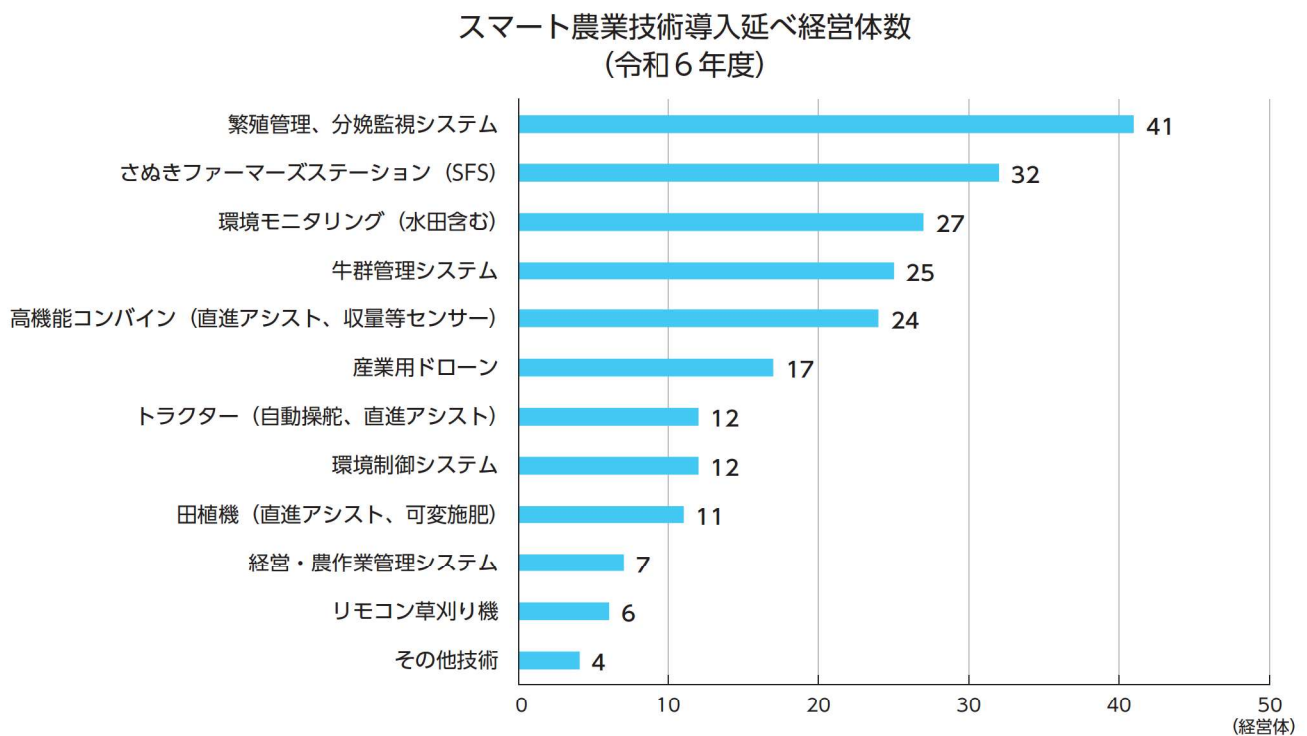
作付延べ面積は、平成30年以降、毎年300ha程度減少しており、令和5年は22,800haとなっています。また耕地利用率は、近年80%台で推移しています。



資料：農林水産省：「面積調査」

(4) スマート農業技術の導入

148経営体（延べ218経営体）において、データ駆動型等のスマート農業技術の現場実装が進んでいます。

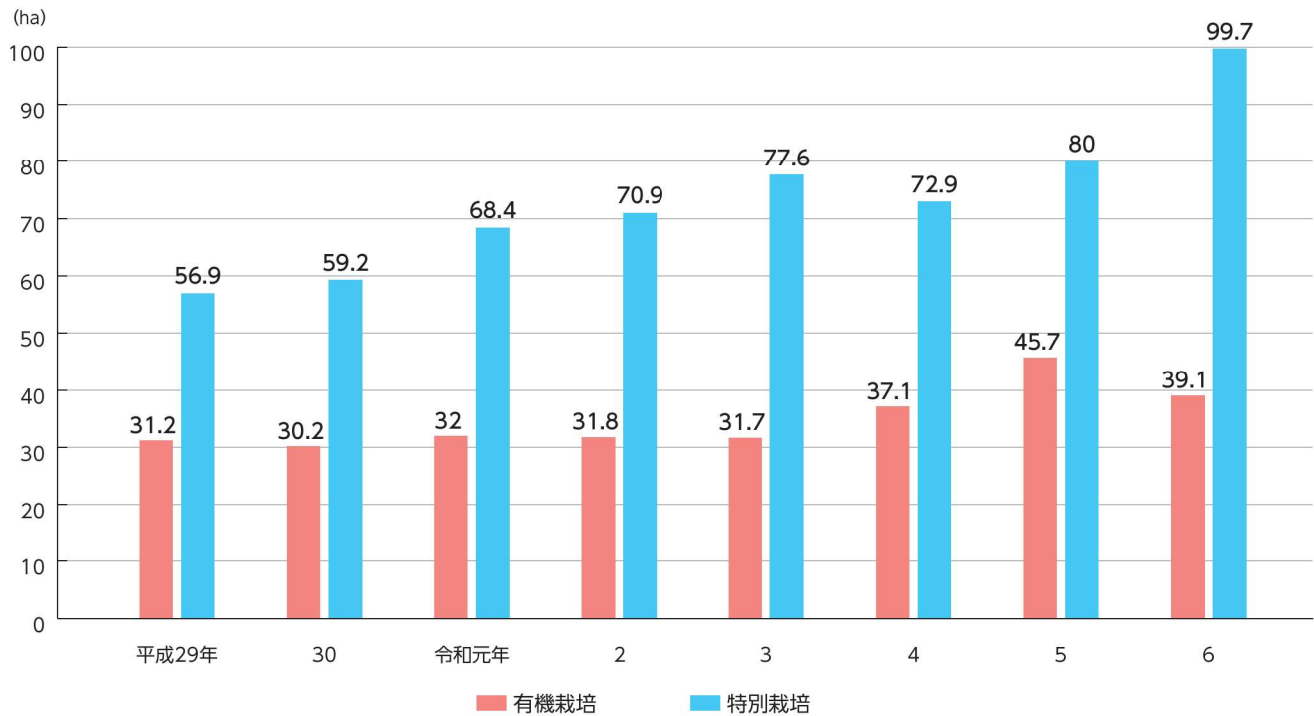


資料：県農業経営課

(5) 環境にやさしい農業

有機栽培、化学肥料及び化学農薬を5割以上低減した特別栽培など、環境にやさしい農業の取組面積は増加傾向であり、全耕地面積の0.49%で取り組まれています。

環境にやさしい農業の取組面積



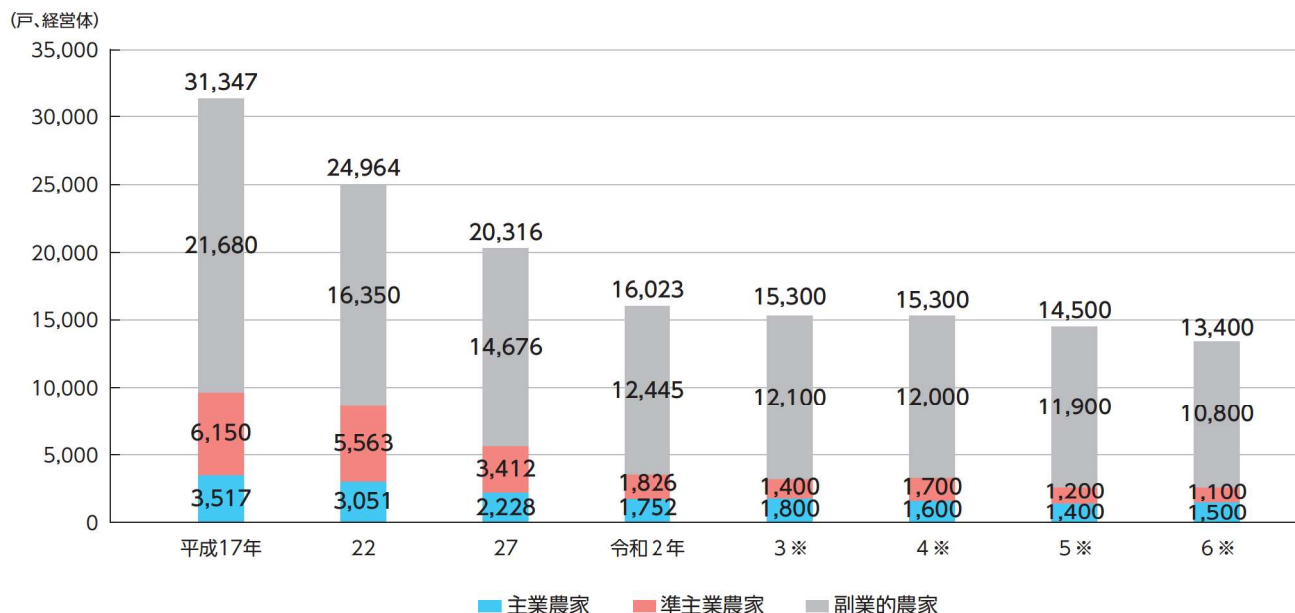
資料：県農業経営課

2 担い手

(1) 個人経営体

令和6年の個人経営体数は、約1万3千経営体であり、平成27年から約7千経営体減少（34%減）しています。

個人経営体の推移



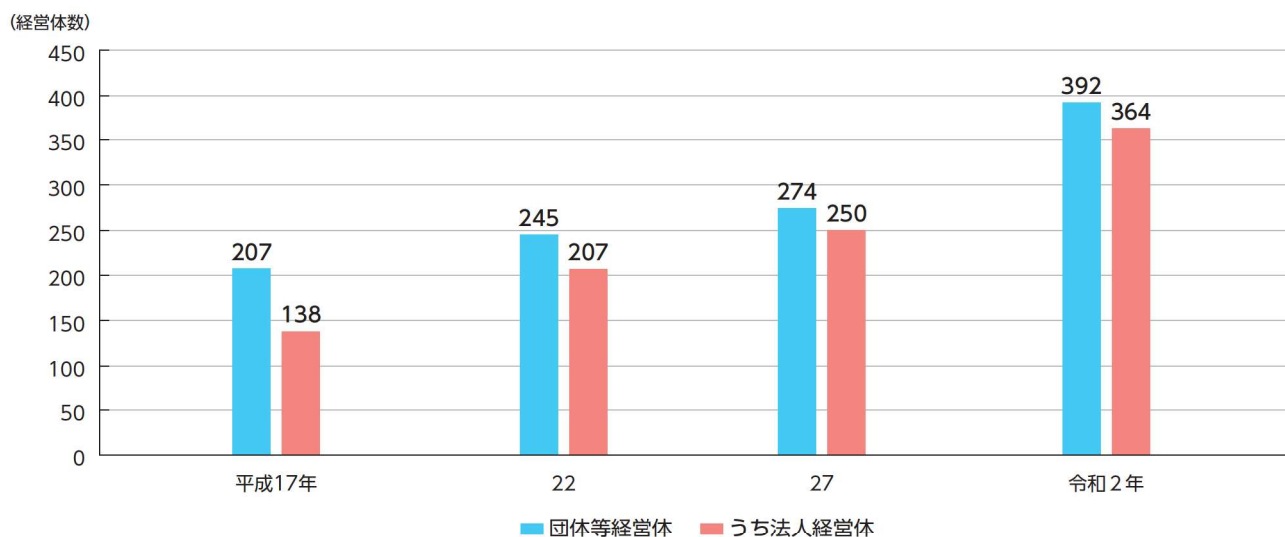
資料：農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査(※)

※平成27年までは販売農家戸数、令和2年以降は個人経営体数で集計

(2) 団体等経営体

農業法人を含む団体等経営体数は増加傾向にあり、このうち法人経営体は平成22年から157法人増加し、364法人（令和2年）となっています。

団体等経営体の推移

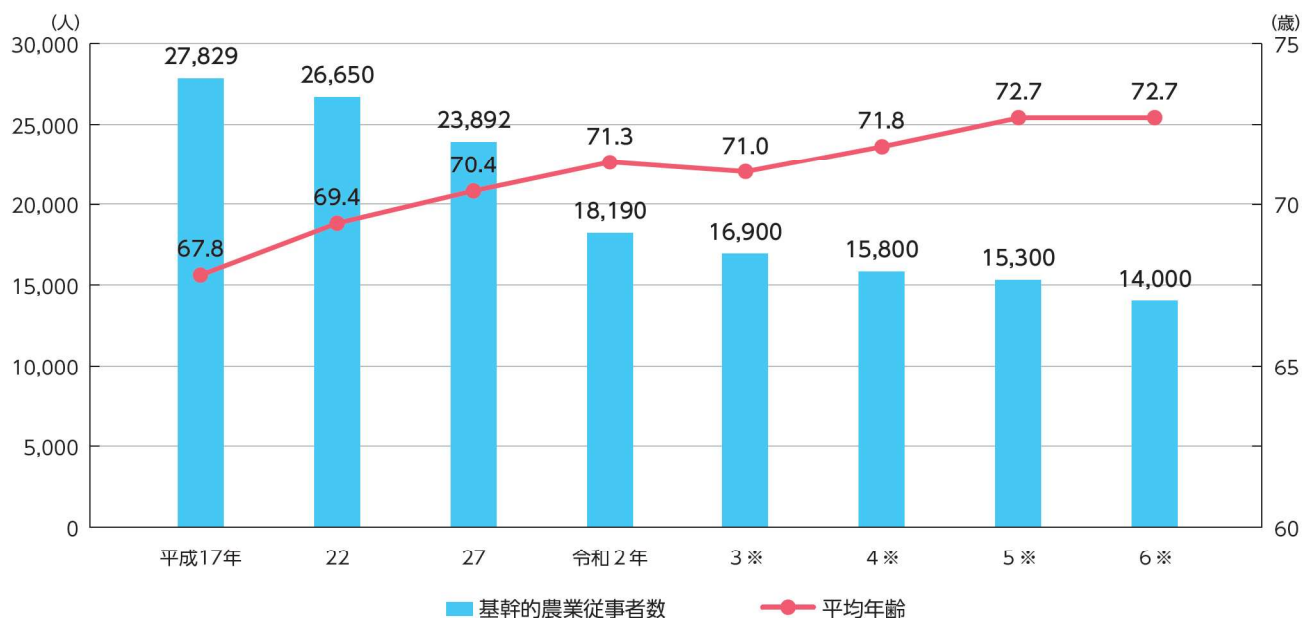


資料：農林水産省「農林業センサス」

(3) 基幹的農業従事者

基幹的農業従事者数は、約1万4千人であり、平成27年から約9千8百人（41%減）減少しており、平均年齢は72.7歳（全国平均69.2歳）となっています。

基幹的農業従事者数の推移

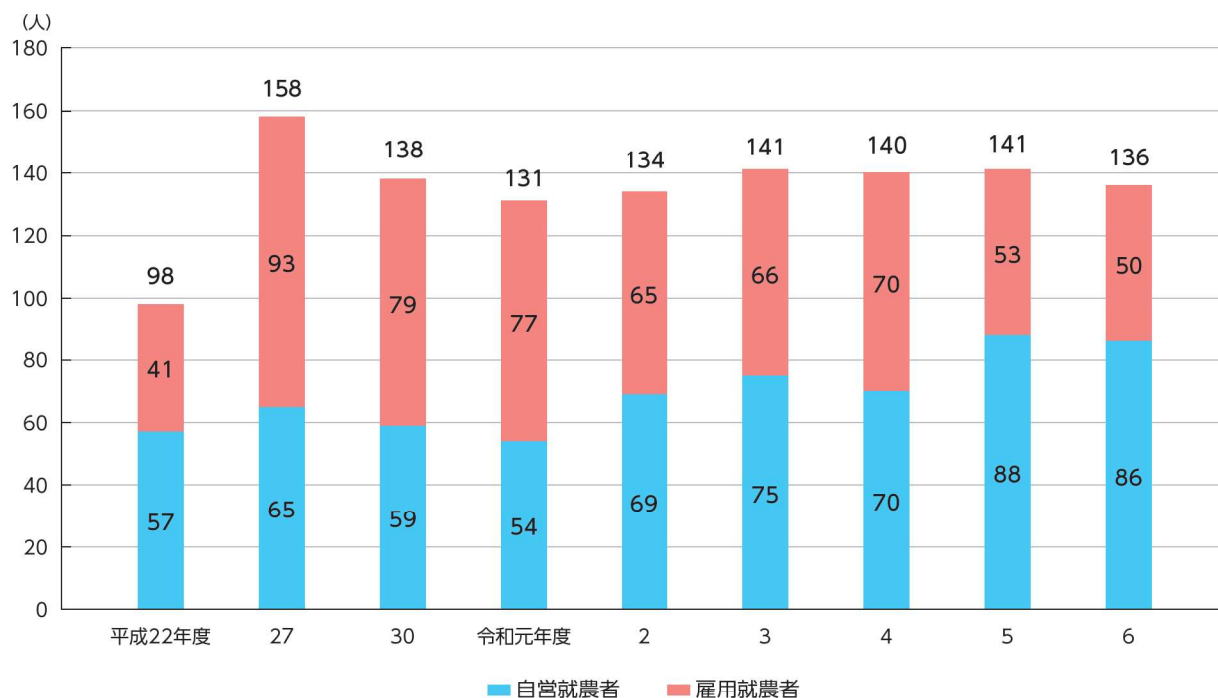


資料：農林水産省「農林業センサス」、※農業構造動態調査

(4) 新規就農者

新規就農者数は、令和2年度～6年度までの平均で約140人となっており、平成30年度以降、横ばいで推移しています。

新規就農者の推移

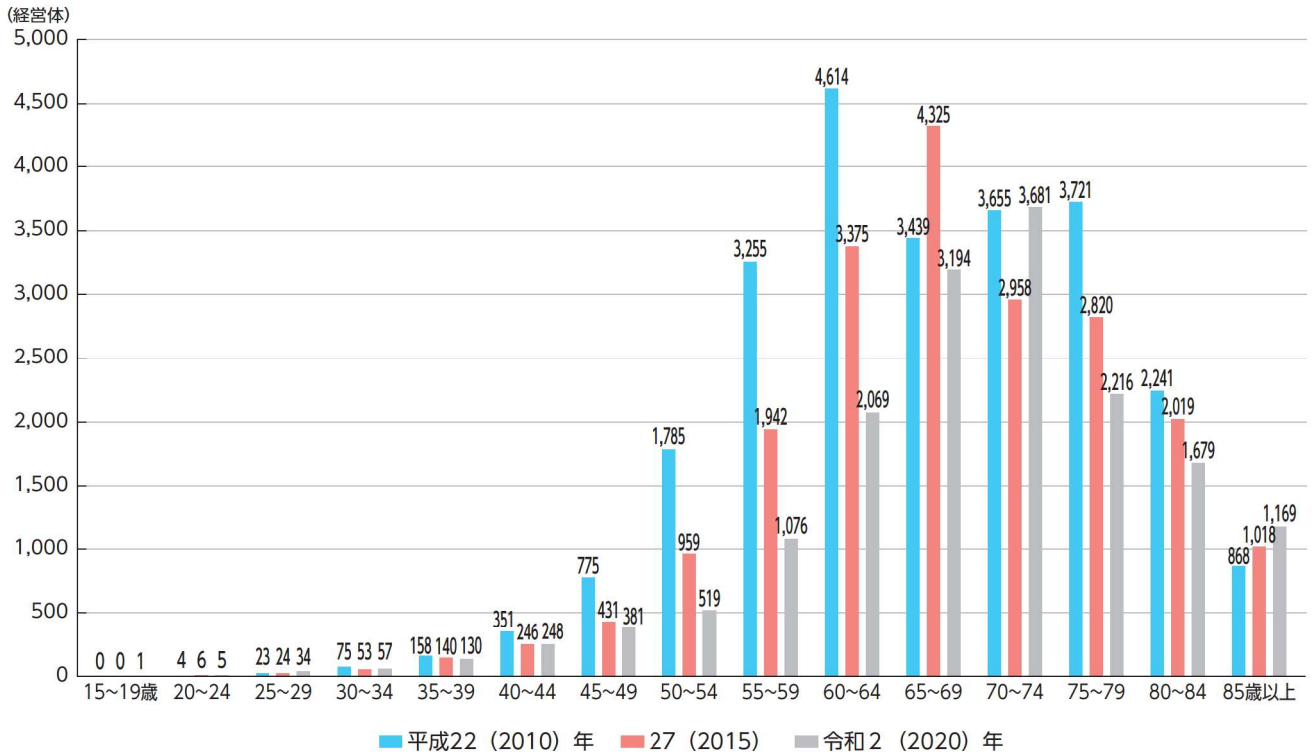


資料：県農業経営課

(5) 農業経営主の年齢分布推移

農業経営主の年齢分布のうち、最も多い年齢層は、平成22年は60～64歳であったものが、平成27年は65～69歳、令和2年は70～74歳となり、高齢化が進んでいます。

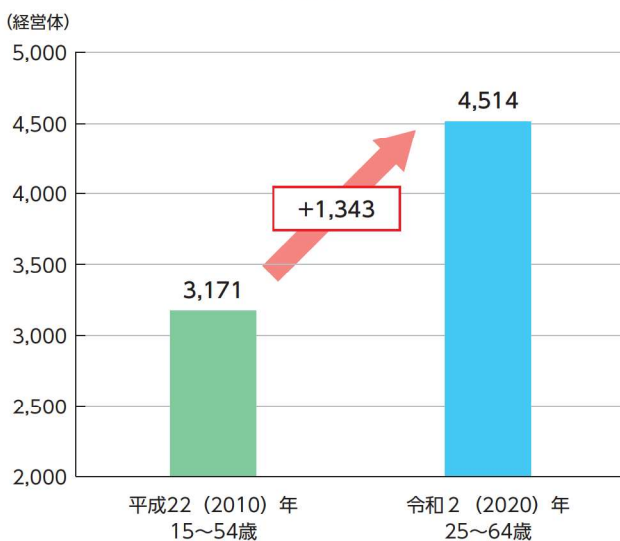
個人経営体における農業経営主年齢の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

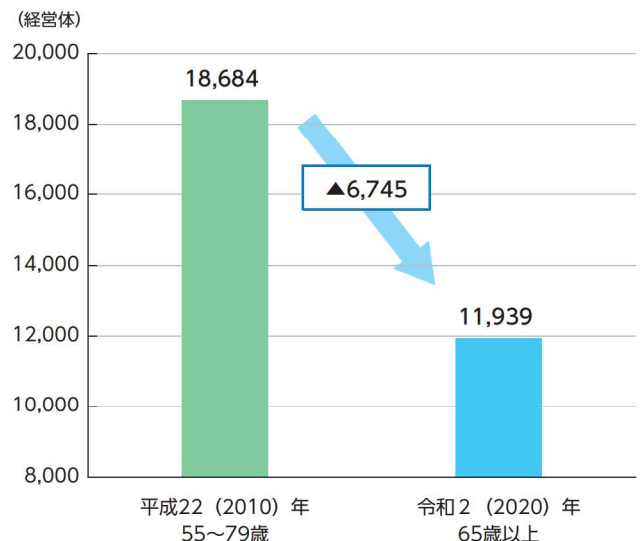
上記のうち、令和2年に25～64歳になった農業経営主の10年間の推移をみると、他産業からの就農等により増加傾向となっている一方、令和2年に65歳以上となった農業経営主は大幅に減少しています。

64歳以下の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

65歳以上の推移

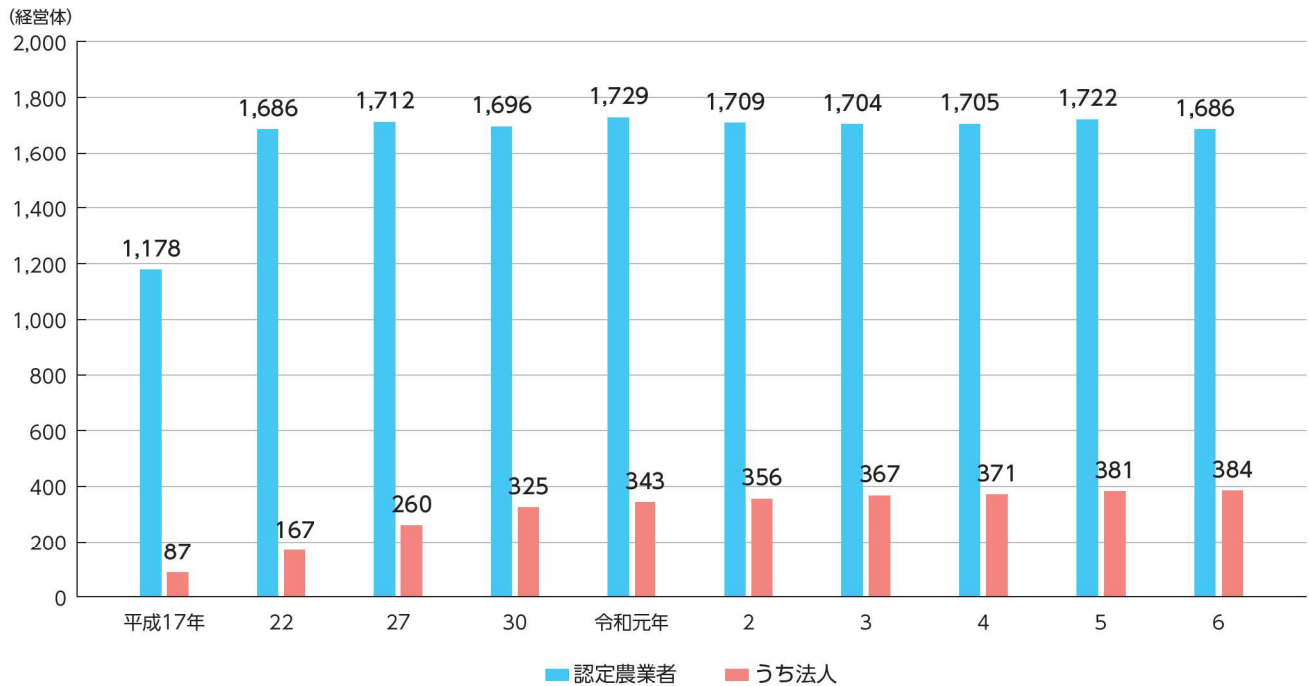


資料：農林水産省「農林業センサス」

(6) 認定農業者

認定農業者数は、近年、1,700経営体程度で推移しており、法人である認定農業者は増加傾向にあります。

認定農業者の推移

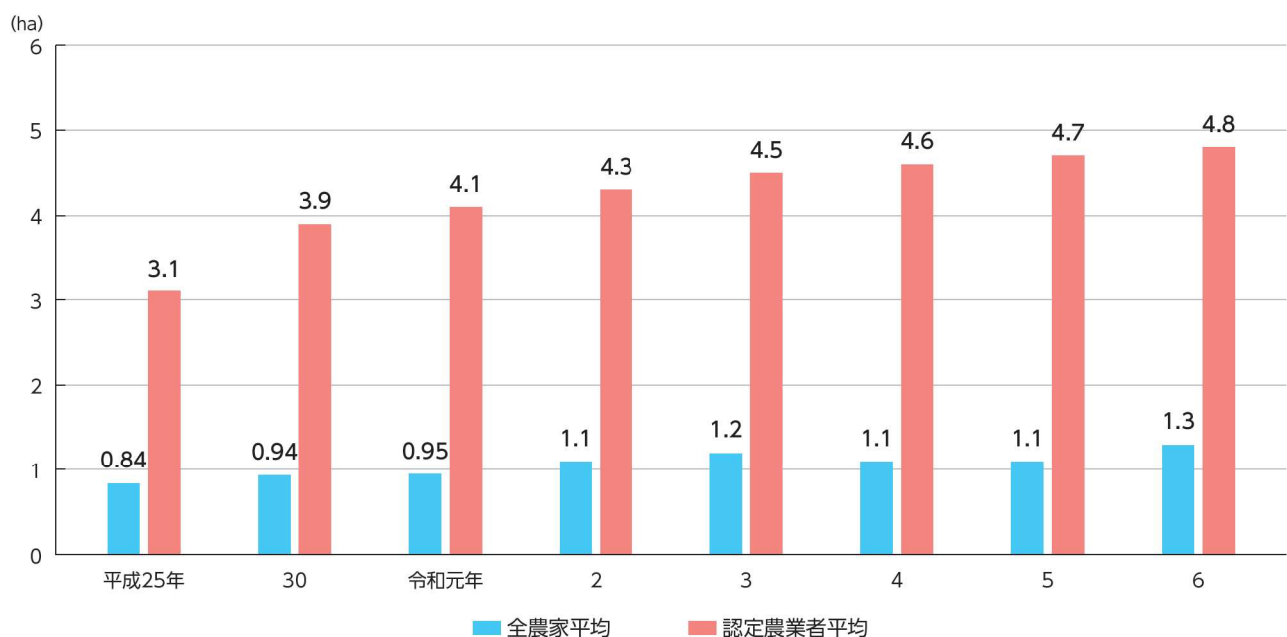


資料：県農業経営課

(7) 認定農業者1経営体当たり経営耕地面積

令和6年の認定農業者1経営体あたりの経営耕地面積は4.8haであり、増加傾向にあります。

認定農業者1経営体当たりの耕地面積

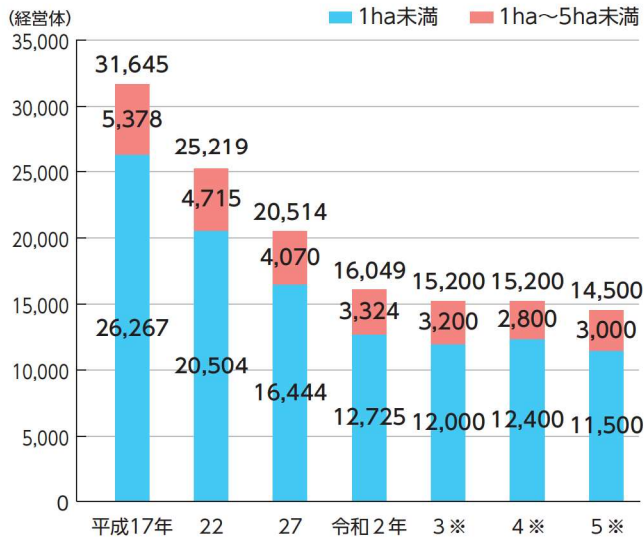


資料：全農家平均：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」
認定農業者平均：県農業経営課

(8) 経営規模別農業経営体数

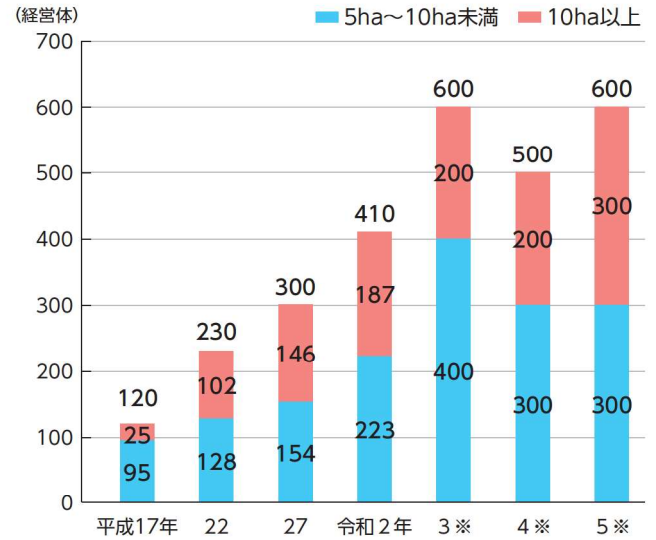
経営規模が5 ha未満の経営体は減少していますが、5 ha以上の農業経営体数は増加傾向にあります。

経営規模別(5 ha未満)の農業経営体数



資料：農林水産省「農林業センサス」※農業構造動態調査

経営規模別(5 ha以上)の農業経営体数

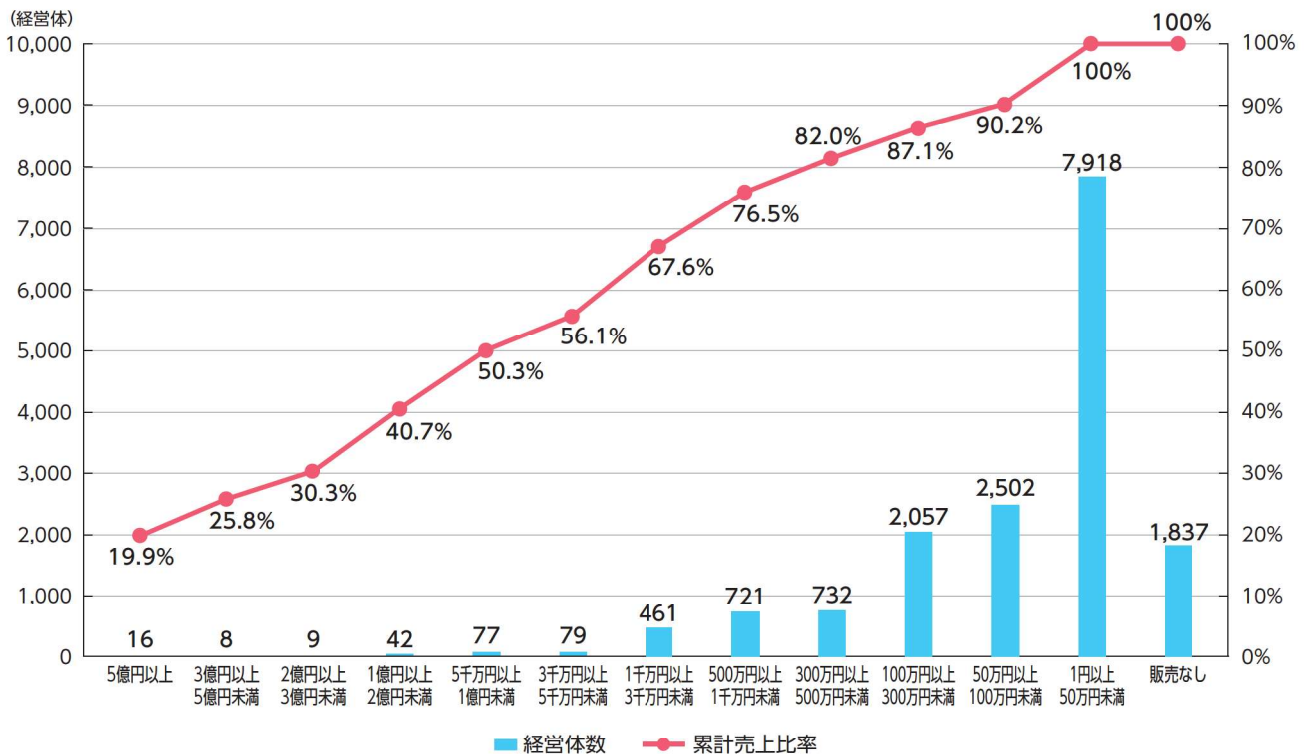


資料：農林水産省「農林業センサス」※農業構造動態調査

(9) 農産物販売金額規模別経営体数(パレート分析)

1経営体当たりの販売額500万円以上の農家(全農家の約1割)で、全販売額の約8割を生み出しています。

パレート分析



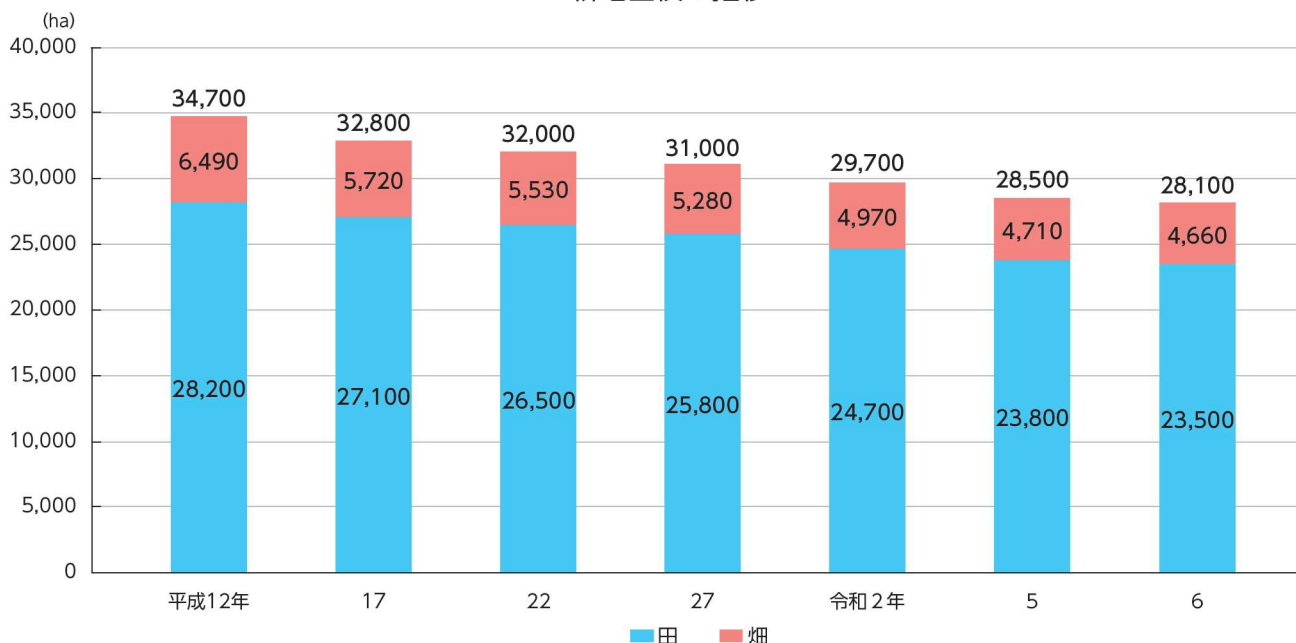
資料：農林水産省「2020年農林業センサス」を加工

3 農業生産基盤

(1) 耕地面積

耕地面積は、毎年減少傾向にあります。令和6年は前年より400ha減少し、28,100haとなっています。

耕地面積の推移

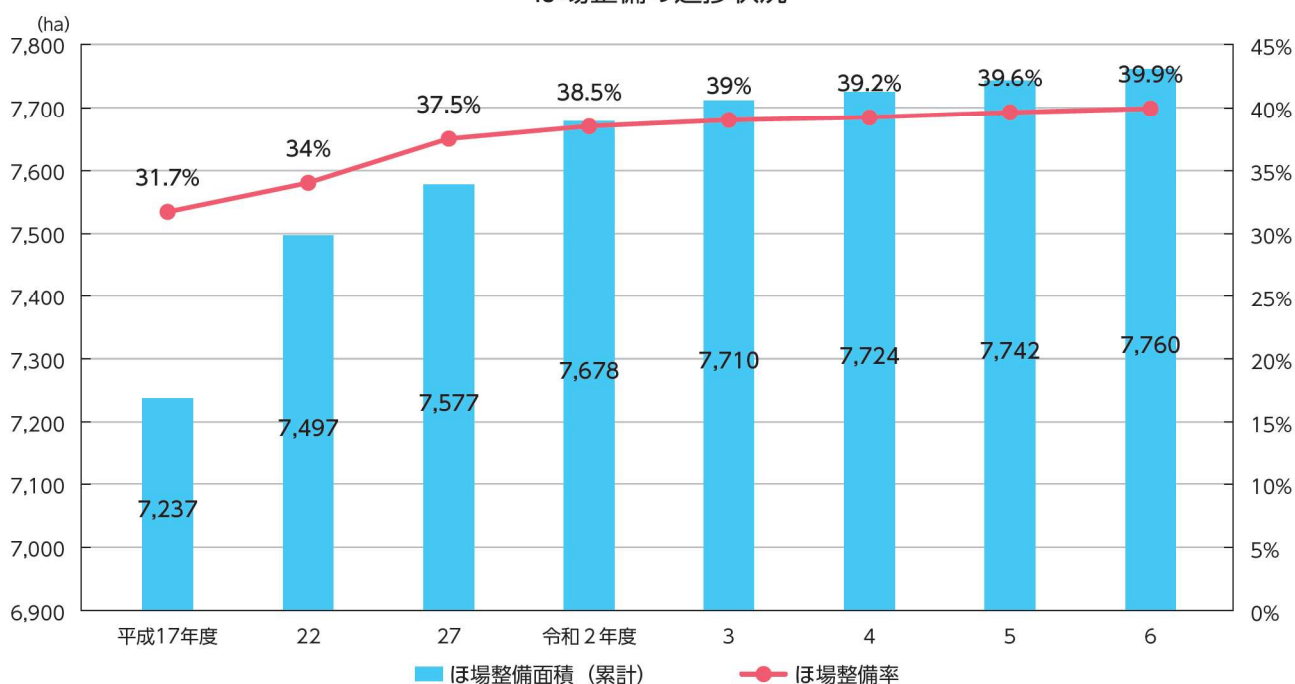


資料：農林水産省「面積調査」

(2) ほ場整備

令和6年度末のほ場整備率は、39.9%（令和4年度末全国平均68.7%）となっています。

ほ場整備の進捗状況

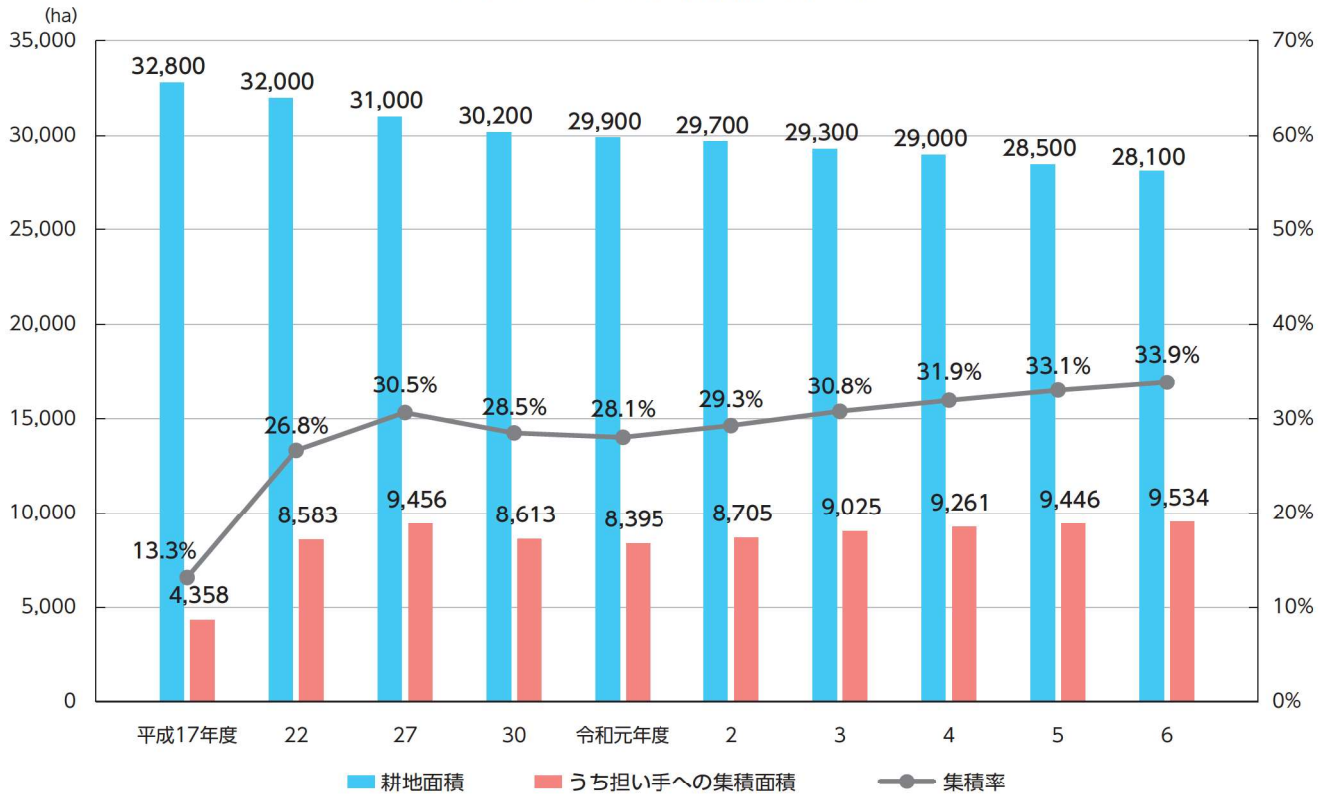


資料：県土地改良課

(3) 農地の集積

担い手への農地利用集積率は、近年、30%前半（令和5年度全国平均60.4%）で推移しています。

担い手への農地利用集積面積の推移

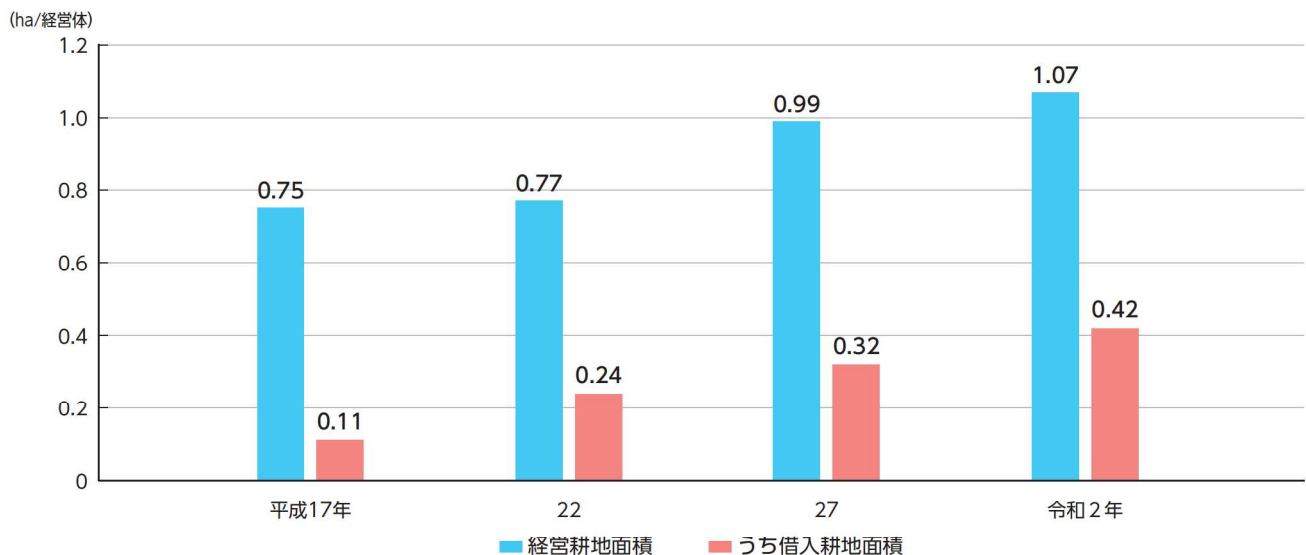


資料：県農業経営課

(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積

1経営体当たりの経営耕地面積は1.07ha（全国3.01ha）で10年間で約39%（全国41%）増加しました。また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は39.5%となっています。

農業経営体当たりの経営耕地面積

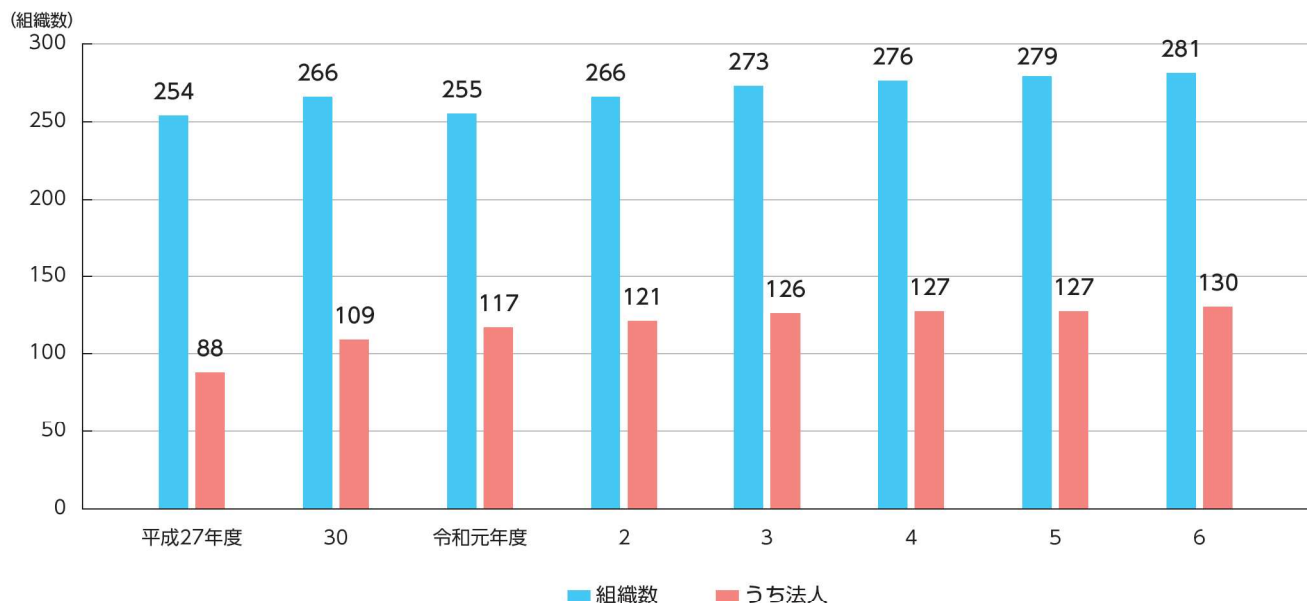


資料：農林水産省「農林業センサス」

(5) 集落営農組織

集落営農組織数は、近年、270組織程度で推移しており、約半数が法人化しています。

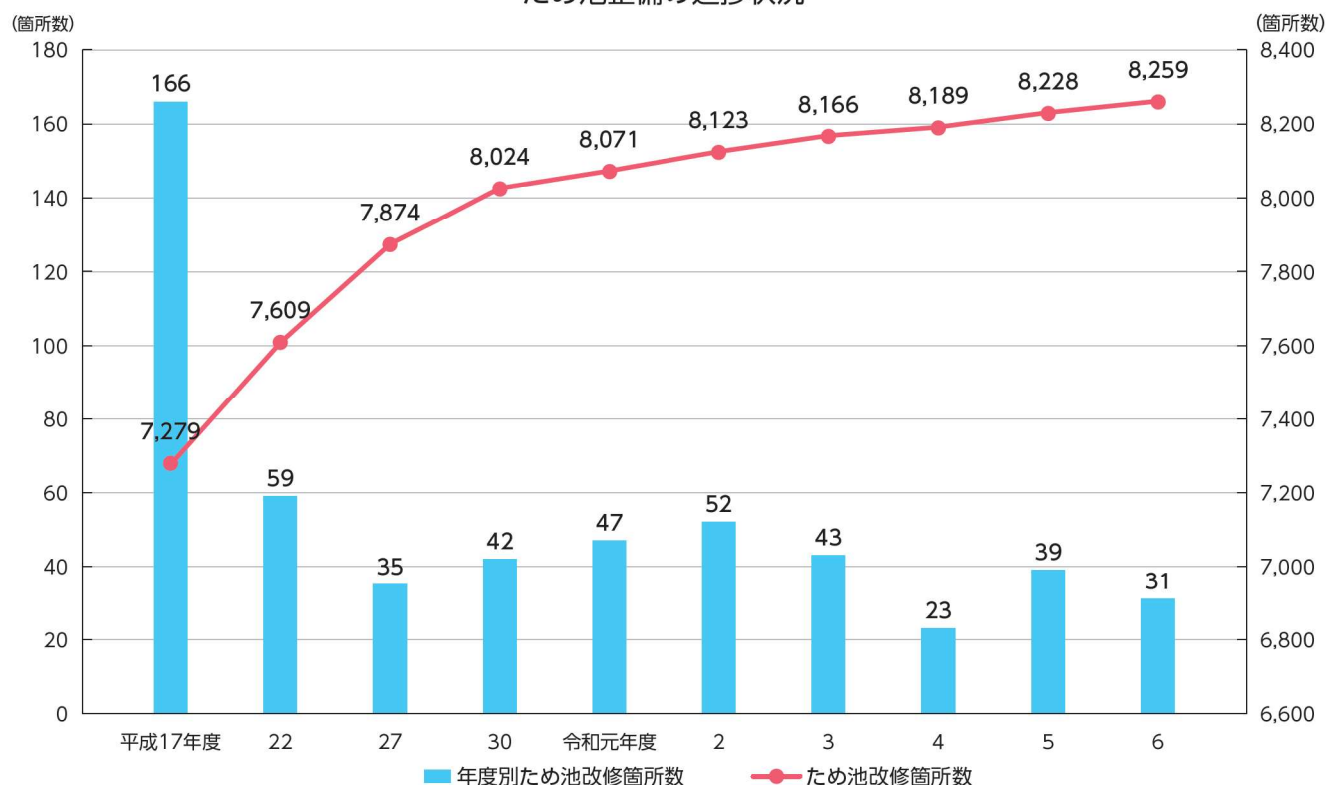
集落営農組織数の推移



(6) ため池の整備

保全や整備の必要が高いため池については、地域の実情に応じて、計画的に整備を進め、令和6年度までに8,259か所（全面改修3,593か所）の整備を完了しています。

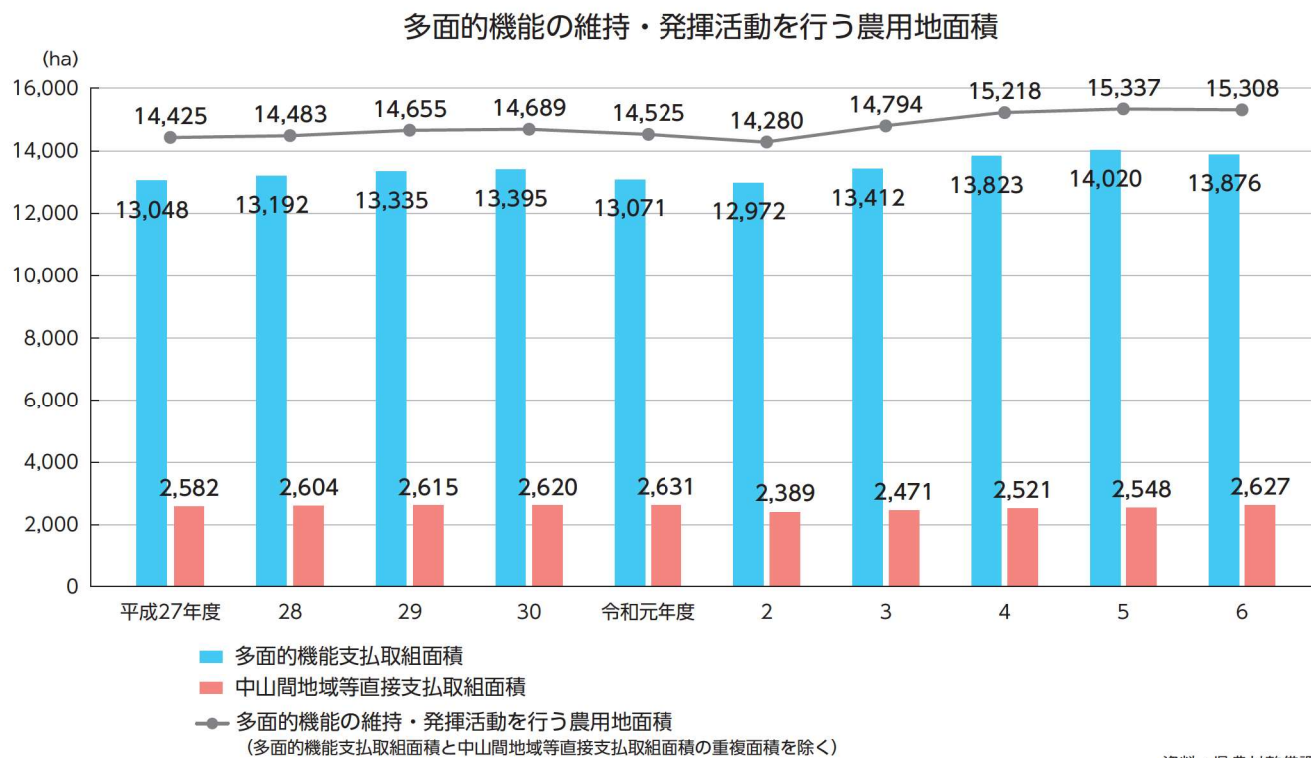
ため池整備の進捗状況



4 農村

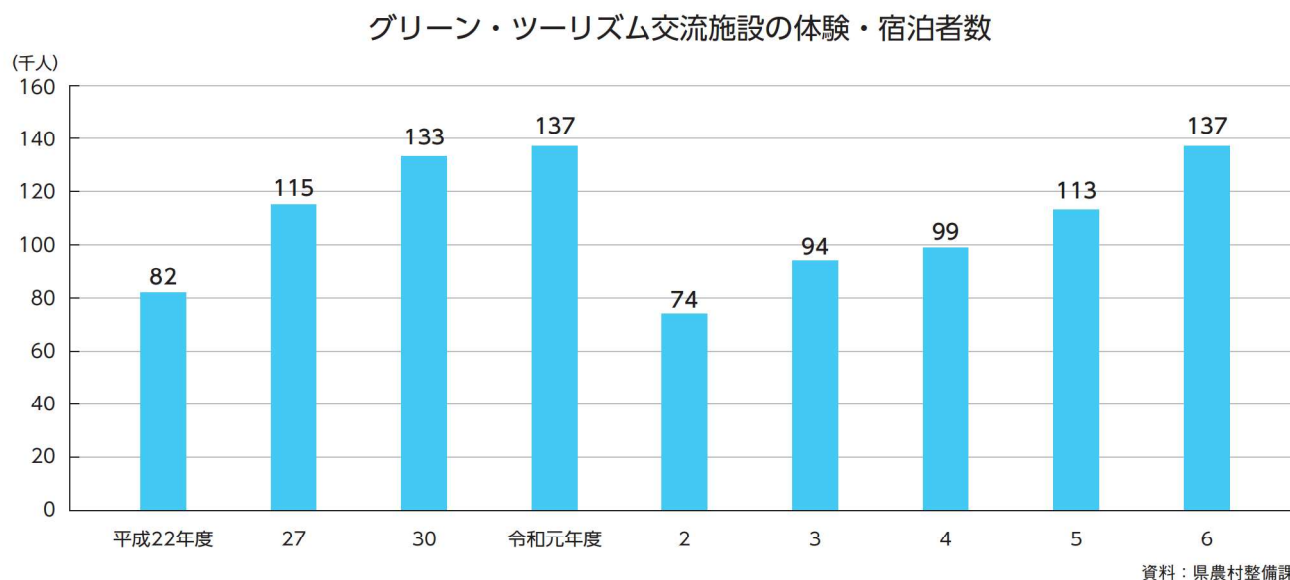
(1) 多面的機能の維持

平成26年度の日本型直接支払制度の創設を契機に、多面的機能支払制度及び中山間地域直接支払制度の取組による多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積は、大幅に増加しました。近年は、15,300ha前後の農用地面積で取り組まれています。



(2) グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数

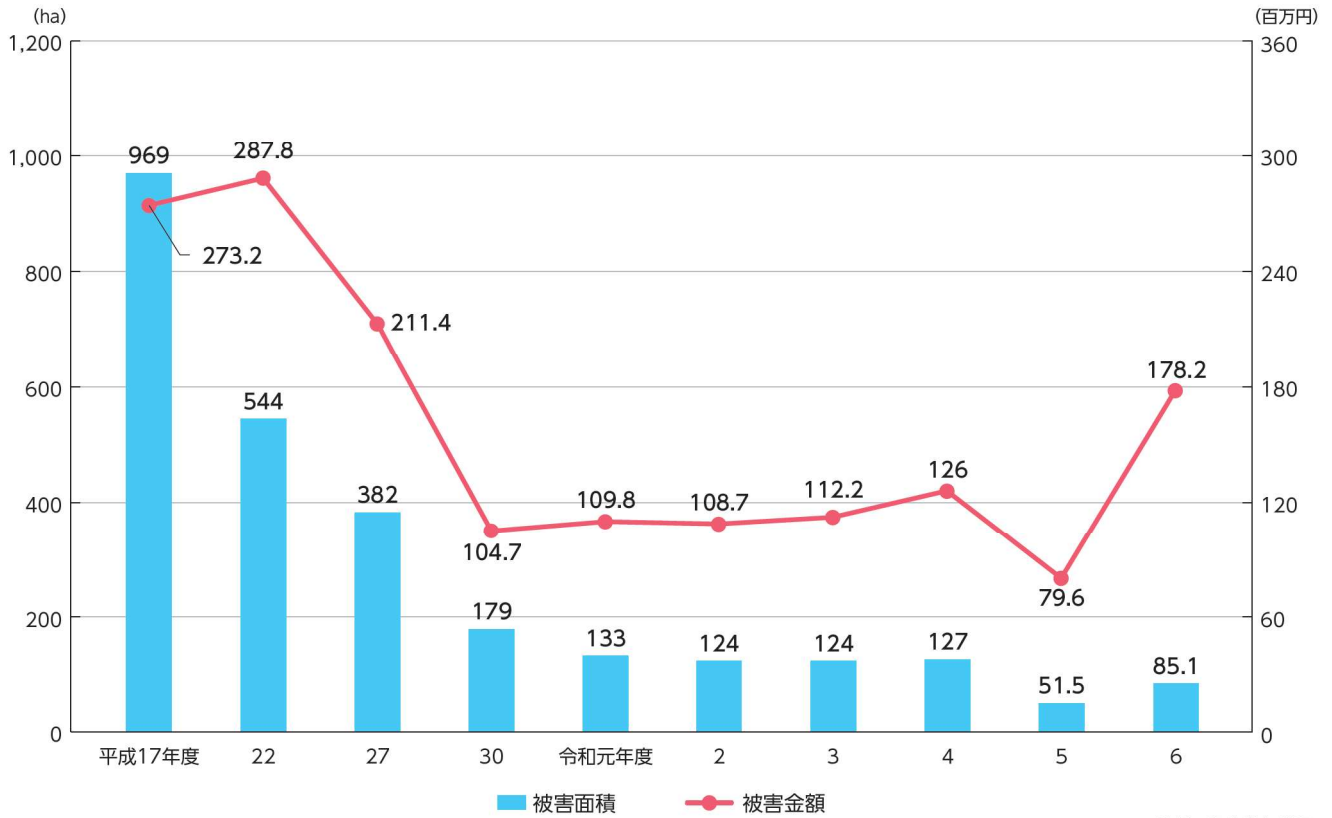
観光農園や農林漁業体験施設等の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に落ち込みましたが、令和6年度に令和元年度の水準まで回復しました。



(3) 鳥獣による農作物被害

野生鳥獣による農作物被害面積は減少傾向にありましたが、令和6年度には被害面積85.1ha、被害金額約1億8千万円となりました。

野生鳥獣による農作物被害の推移



5 農政へのニーズ

県政モニターアンケートによると、本県農業の課題は農家数の減少や遊休農地の拡大等となっています。こうした中、本県農業の果たすべき役割や取り組むべきこととして、食料の安定供給や合理的な価格形成による農業経営の安定が求められています。

また、収入の安定性や所得水準が低いなどの理由により、子どもたちへ農業を職業として勧めたくない方が一定の割合で存在します。このような状況の中で、農業の魅力向上のためには、農業所得の向上が必要であり、少なくとも400～600万円程度の農業所得の確保が求められています。

また、食育事業の実施や県産食材に関するイベントの実施により本県農業への関心を高めることも求められています。

県政モニターアンケート（R7. 2）

Q 1. 香川県の農業の課題（上位5つの抜粋） ・ 農家数の減少 94.2% ・ 遊休農地の拡大 58.3% ・ 農村の過疎化 56.3% ・ 肥料や飼料などの海外依存・価格高騰 54.6% ・ 異常気象等による農作物被害、品質や収量の低下 53.8%	Q 4. 農業を職業として魅力を上げる方法は何か（上位5つの抜粋） ・ 農業所得の上昇 83.5% ・ 気象変動の影響が少ない技術による安定生産 53.0% ・ 農業DX（デジタルトランスフォーメーション）による省力化・効率化 46.7% ・ 農産物の合理的な価格形成 44.6% ・ 生産量の拡大 36.8%
Q 2. 香川県の農業が果たすべき役割または取り組むべきことは何か（上位5つの抜粋） ・ 食料の安定的な供給 80.0% ・ 農産物の合理的な価格形成による農業経営の安定 62.6% ・ 担い手への農地集積など農地の適正理 53.9% ・ 産業としての発展 46.1% ・ 新品種開発やブランド化を通じた特産品開発 35.7%	Q 5. 農業者1人当たりの農業所得の目標設定はどの程度が望ましいか ・ 200万円未満 1.4% ・ 200～400万円未満 15.9% ・ 400～600万円未満 47.2% ・ 600～800万円未満 24.1% ・ 800万円以上 11.0% ・ 無回答 0.3%
Q 3. 次世代を担う子どもたちに、農業を勧めたくない理由 ・ 収入が安定しない 91.2% ・ 肉体的な負担が大きい 70.8% ・ 所得水準が低い 63.7% ・ 天候の影響を受けやすい 48.7% ・ その他 5.3%	Q 6. 香川県の農業について、関心を高めるために何が必要か（上位5つの抜粋） ・ 学校での食育授業 59.1% ・ 県産農畜産物を使った食のイベントの実施 55.4% ・ 県産農畜産物を提供する県内小売店や飲食店などの拡大 53.3% ・ マスコミやSNSなどで県産農畜産物の情報発信 49.9% ・ 学校給食での県産農畜産物の利用 49.0%